2　産業振興

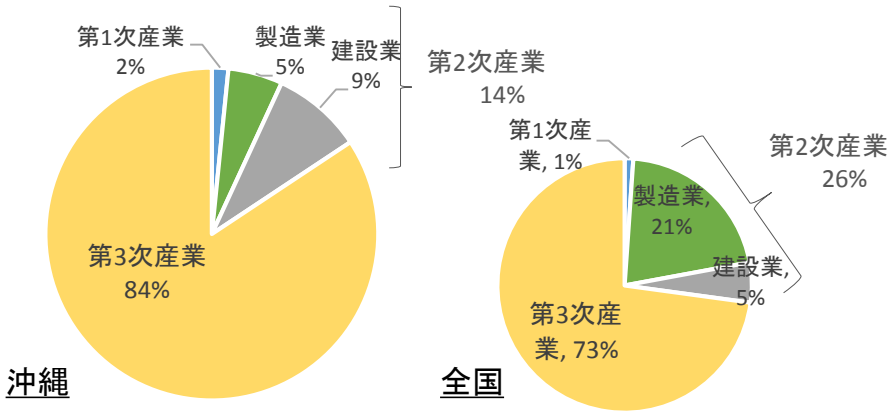
2.1　産業振興の現状・課題と取組

1. 産業構造について

● **沖縄県は全国と比較して、実質県内総生産に占める製造業比率が低い。また、労働生産性も全国平均の7割程度。**
⇒ ・沖縄の特色を活かした、製造業などの「ものづくり産業」の誘致・育成。
・産業全般における高付加価値化・生産性の向上。

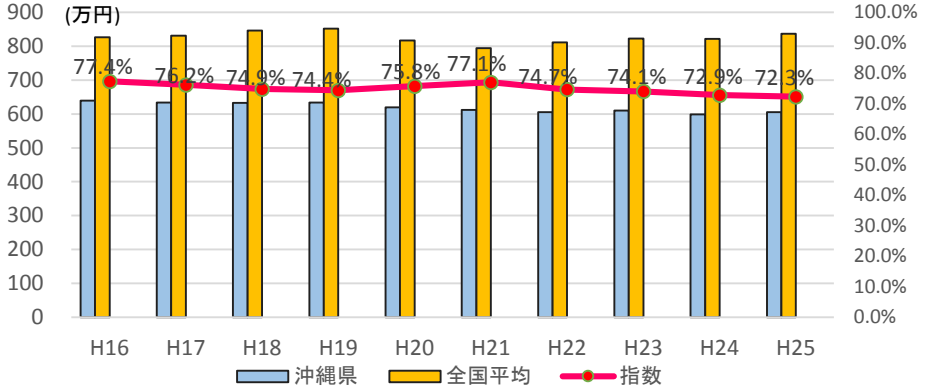
● **海上輸送において、空コンテナ搬出が多い「片荷問題」が生じており、結果として物流コストが上昇。**
⇒ ・製造業をはじめとする移出型産業の誘致・育成。
・部品・部材提供、加工・組立を担うサポーティング・インダストリーの育成。

実質県内総生産（平成25年度）



出典：内閣府「県民経済計算」

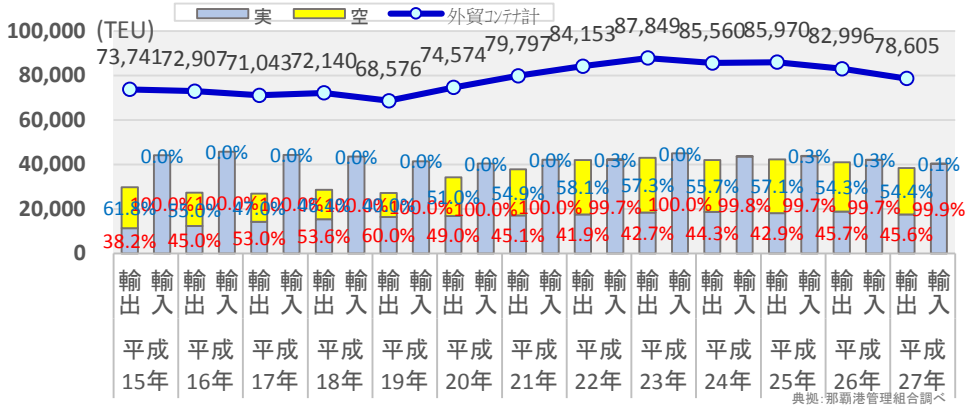
労働生産性の推移



1)労働生産性＝名目県内総生産÷県内就業者。
2)指数は全国平均を100とした沖縄県の水準。

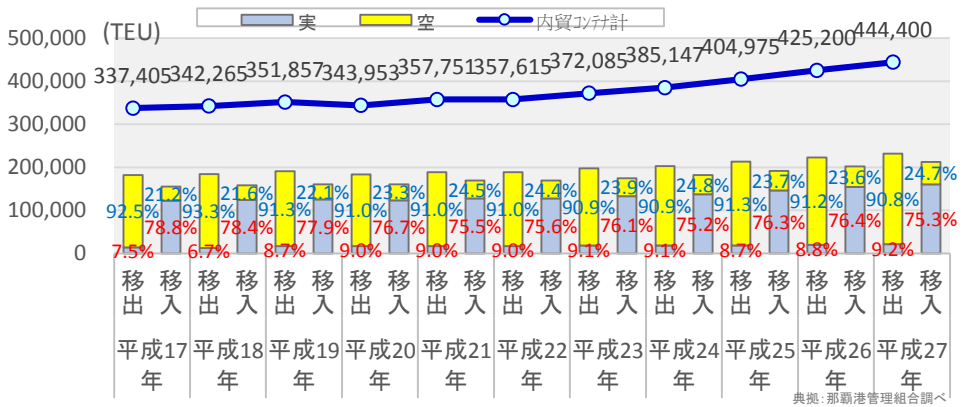
出典：内閣府「県民経済計算」

那覇港における外貿取扱コンテナ貨物量の推移（暦年）



典拠：那覇港管理組合調べ

那覇港における内貿取扱コンテナ貨物量の推移（暦年）



典拠：那覇港管理組合調べ

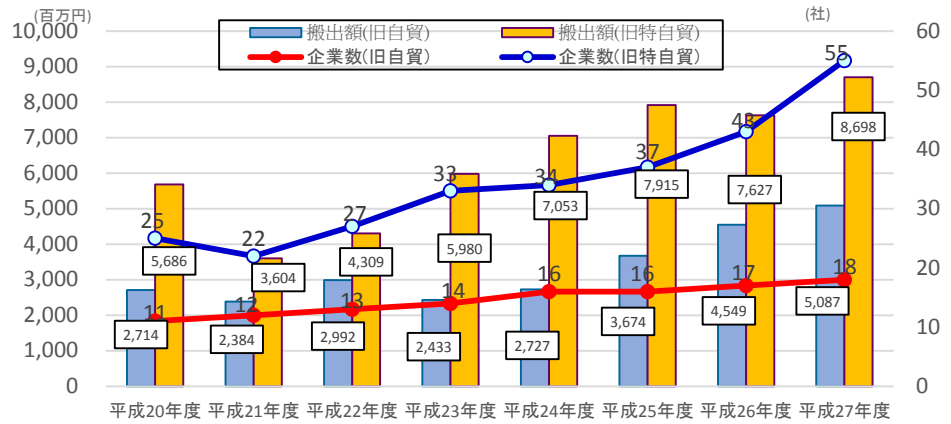
2. 製造業・物流業について①

● 国際物流拠点産業集積地域への企業進出は進展しているが、未だ旧特別自由貿易地域の工場用地は6割が未利用。

⇒ ・未利用工場用地の利用促進。
・県域全体の戦略的活用（新たに国際物流特区に指定された地域を含む）。

国際物流拠点産業集積地域

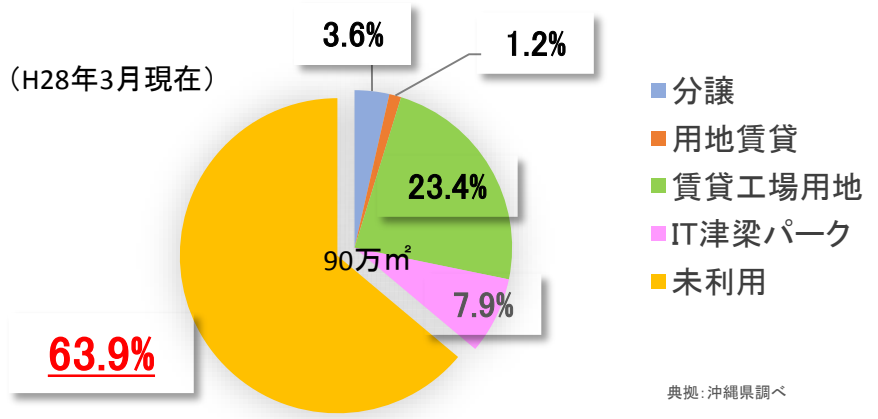
国際物流拠点産業集積地域における企業数と搬出額の推移



※ここでは、国際物流拠点産業集積地域のうち旧自由貿易地域（那覇地区）及び旧特別自由貿易地域（うるま地区）に限定。

典拠：沖縄県調べ

旧特別自由貿易地域の利用状況



典拠：沖縄県調べ

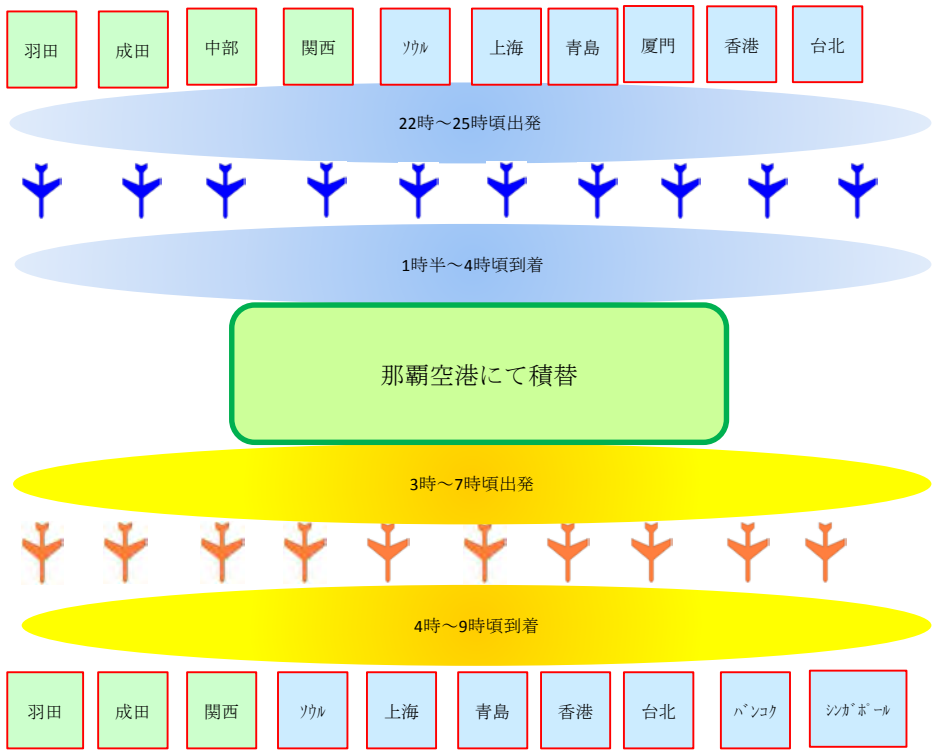
2. 製造業・物流業について②

● 沖縄航空貨物ハブの開始もあり、国際貨物取扱量は増加。一方で、取扱い貨物のほとんどが通過貨物。

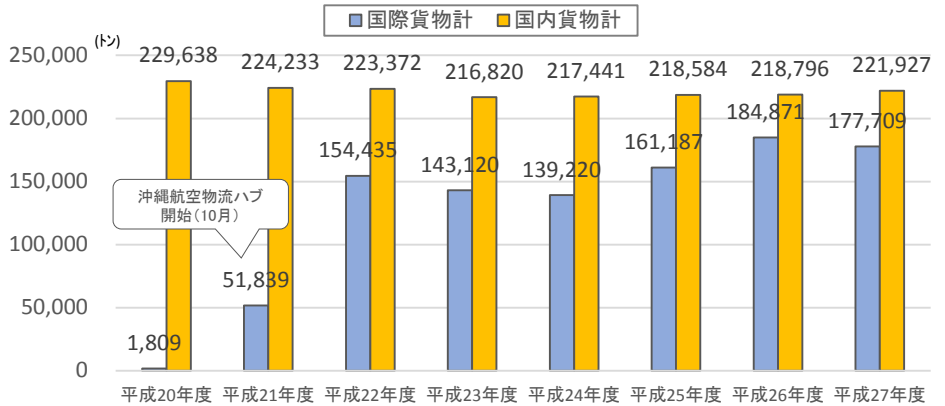
⇒ ・単なる「経由地」から加工・組立など、付加価値を付ける国際物流拠点への進化。
・航空機整備基地を核とした新たな産業クラスターの形成。地の利を活かしたアジア経済の取り込み。

ANA沖縄貨物ハブの概要

- **平成21年10月　運航開始**
  全日空が、沖縄のアジアにおける地理的な優位性を活かし、那覇空港と国内3方面（羽田・成田・関西）、海外5方面（ソウル・上海・香港・台北・バンコク）を深夜貨物便ネットワークで接続する「ANA沖縄貨物ハブ」を運航開始。
- その後、当初の8路線に加え、中部線（H25.8～）、青島線（H26.1～）、シンガポール線（H26.5～）、厦門線（H27.10～）を運航開始し、現在12路線が運航。



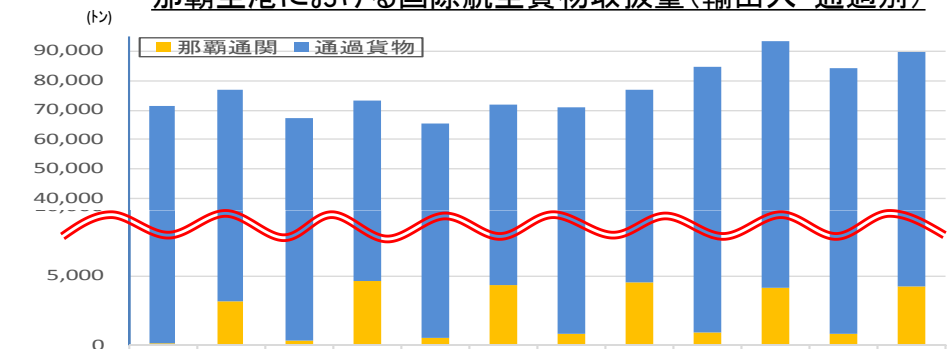
那覇空港における航空貨物取扱量（国内外別）



【参考】主要空港の国際貨物取扱量（平成27年度合計：確定値）
①成田：1,981,390トン、 ②関西：677,179トン、 ③羽田：335,865トン、 ④那覇：177,709トン、 ⑤中部：161,055トン

典拠：国土交通省航空局「暦年・年度別空港管理状況調書」

那覇空港における国際航空貨物取扱量（輸出入・通過別）



	輸出 平成22年度	輸入 平成22年度	輸出 平成23年度	輸入 平成23年度	輸出 平成24年度	輸入 平成24年度	輸出 平成25年度	輸入 平成25年度	輸出 平成26年度	輸入 平成26年度	輸出 平成27年度	輸入 平成27年度
通過貨物	71,149	73,608	67,142	68,669	65,014	67,459	70,194	72,417	83,869	89,146	83,563	85,712
那覇通関	200	3,207	405	4,615	541	4,338	823	4,511	906	4,168	885	4,271

※「通過貨物」とは、那覇空港を経由地とした貨物。「那覇通関」とは、那覇空港で輸出入通関された貨物。

典拠：沖縄地区税関那覇空港税関支署調べ

2. 製造業・物流業について③

モデルケース① 精密部品等のパーツセンター

※沖縄県資料より引用

モデルケース② アジア等との越境Eコマース拠点

※沖縄県資料より引用

物流拠点を活用する特色ある企業例

A社（化粧品・医薬部外品・健康食品のOEM企業）

平成27年、那覇地区のサザンゲート内に入居。
ファンデーション等の化粧品の充填作業を行ったうえで、沖縄貨物ハブを活用してアジア各国へ出荷する。
物流を担う沖縄ヤマト運輸(株)と連携し、越境通販の総合的な支援拠点として事業展開中。

B社（半導体製造装置の製造・販売）

平成26年、うるま・沖縄地区の賃貸工場に入居。
沖縄の年平均気温23度が半導体生産基準温度と同一であることに着目。移転後、恒温クリーンルーム電気代を約40%削減達成。
沖縄貨物ハブを活用した短納期対応やアフターサービスの向上により、海外販路拡大を目指す。

C社（半導体製造装置向け流量計の製造）

東日本大震災を契機に、生産リスク分散のため、平成23年、うるま・沖縄地区の賃貸工場に入居。
国内外から調達した部品を沖縄県で組立・精度保証をし、国内及び海外の半導体製造装置メーカーに出荷する。

航空機整備基地を核とした産業クラスターの形成モデル

関連企業の集積

航空機整備産クラスターの形成

※沖縄県資料より引用